

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第66期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区栄町通2丁目4番14号
【電話番号】	(078)321-7131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区栄町通2丁目4番14号
【電話番号】	(078)321-7131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 (大阪市住之江区南港中6丁目3番44号) 兵機海運株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目6番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第62期 平成17年3月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	11,921	12,645	14,611	15,475	14,262
経常利益 (百万円)	226	246	264	345	25
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	139	161	120	191	95
純資産額 (百万円)	1,741	2,210	2,323	2,235	1,637
総資産額 (百万円)	7,382	10,285	11,363	10,610	10,405
1株当たり純資産額 (円)	142.76	181.30	190.61	184.06	137.13
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	11.45	13.23	9.90	15.75	7.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.58	21.49	20.40	21.06	15.74
自己資本利益率 (%)	9.65	8.17	5.33	8.42	4.94
株価収益率 (倍)	18.08	23.89	28.99	17.21	25.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	306	272	236	749	228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	514	1,883	1,186	17	1,166
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	267	2,019	739	815	1,379
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	920	1,331	1,120	1,072	1,057
従業員数 (人)	193	202	208	216	235
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	10,302	11,576	12,998	13,901	12,756
経常利益 (百万円)	181	269	312	286	24
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	113	181	127	166	94
資本金 (百万円)	612	612	612	612	612
発行済株式総数 (千株)	12,240	12,240	12,240	12,240	12,240
純資産額 (百万円)	1,672	2,162	2,281	2,168	1,572
総資産額 (百万円)	7,238	10,196	11,191	10,402	10,196
1株当たり純資産額 (円)	136.80	176.85	186.65	178.01	131.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3 ()	5 ()	5 ()	8 ()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	9.26	14.82	10.40	13.63	7.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.1	21.2	20.4	20.8	15.4
自己資本利益率 (%)	6.88	9.44	5.72	7.48	5.05
株価収益率 (倍)	22.35	21.32	27.60	19.88	26.24
配当性向 (%)	32.4	33.7	48.1	58.7	
従業員数 (人)	185	194	198	209	228

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成20年3月期の1株当り配当額8円は、創立65周年記念配当3円を含んでおります。
 3. 平成17年3月期より平成20年3月期迄の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和17年12月 兵庫機帆船運送株式会社設立。
兵庫県下の全内航海運業者218店及び船主を集約統合して内航海運業を開始。
- 昭和24年3月 兵庫機帆船株式会社に商号変更。大阪支店開設。
- 昭和24年9月 港湾運送事業届出。(現港湾運送事業各種免許)
- 昭和27年10月 木船運送法事業登録。(現内航海運業各種免許)
- 昭和28年3月 税関貨物取扱人免許取得。(現通関業免許)
- 昭和29年8月 兵機建物株式会社設立。
- 昭和32年10月 トラック運送事業を開始。(現一般区域貨物自動車運送事業免許)
- 昭和35年6月 兵機海運株式会社に商号変更。
- 昭和37年8月 水島出張所を開設。(現中国支店)
- 昭和39年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和43年8月 東京出張所を開設。(現東京支店)
- 昭和43年10月 大阪海運貨物事業協同組合に加入、港湾運送事業第1種免許取得。
- 昭和45年12月 倉庫業の営業免許取得。神戸港及び姫路港埠頭に倉庫を建設、営業開始。
- 昭和47年4月 神戸海貨事業協同組合を1種事業者8社と協同設立、神戸港ポートアイランドに進出。
- 昭和51年12月 旭物産株式会社設立。
- 昭和53年2月 新大同海運株式会社設立。主に中国、北朝鮮航路での輸送事業開始。
- 昭和61年4月 神戸港においてシップネッツセンターに加入、船積貨物の情報処理システムに着手。
- 平成元年3月 高傑船舶貨運承攬有限公司(GOGET FREIGHT FORWARDING.,LTD)と日・台間の輸送貨物の取扱いに関し相互代理店契約を締結。
- 平成8年7月 中国支店事務所竣工、移転。
- 平成10年4月 大阪物流センター竣工・営業開始、同センターに大阪支店移転。
- 平成12年8月 姫路支店事務所竣工、移転。
- 平成13年10月 旭物産株式会社と兵機建物株式会社が合併、株式会社ヒョウキに商号変更。
- 平成15年10月 新大同海運株式会社を吸収合併。新たに新大同海運株式会社を設立。(現連結子会社)
- 平成16年10月 株式会社ヒョウキを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、内航海運、港湾運送、倉庫、外航海運、不動産賃貸等の事業活動を行っております。

当社のグループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（海運事業）

内航海運 ... 当社主力事業であり、主として国内の海上輸送業務を行っております。関連会社(株)吉美に姫路港での荷役の一部を委託しております。

外航海運 ... 当社の外航海運は、子会社新大同海運(株)に大部分を委託しており、全ての人材を派遣しております。また輸出入貨物の通関は当社が引受けております。

（港運・倉庫事業）

港運 ... 当社の事業であり、神戸・大阪・姫路港で主として輸出入貨物を取扱っております。

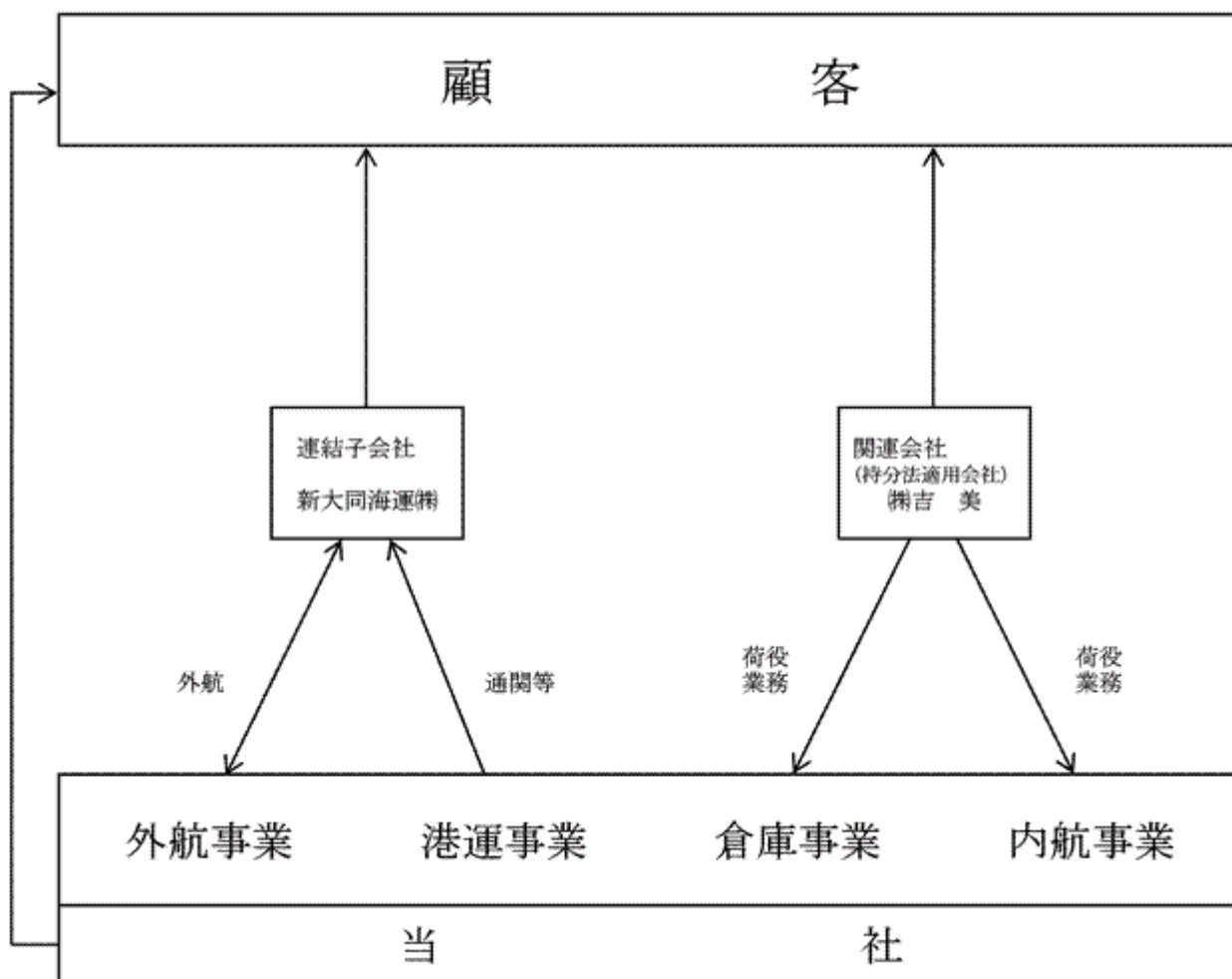
倉庫 ... 当社の事業であり、神戸・大阪・姫路港で展開しております。関連会社(株)吉美に姫路港において入出庫荷役を委託しております。

（その他事業）

不動産賃貸及び商事業務を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新大同海運株 (注)	神戸市中央区	95	外航海運 (近海)	100.0	当社グループの外航事業を 行っている。船舶建造資金の 貸付。 役員の兼任等... 3名
(持分法適用関連会社) 株吉美	兵庫県姫路市	35	作業・陸運 土木等	32.5 (0.9)	当社及び当社以外の沿岸荷役 及び陸上輸送を行っている。 役員の兼任... 1名

(注) 特定子会社であります。

主要な損益状況等 (1) 売上高 1,518百万円
 (2) 経常損失 7百万円
 (3) 当期純損失 22百万円
 (4) 純資産額 1百万円
 (5) 総資産額 2,775百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運事業	72
港運・倉庫事業	162
その他事業	1
合計	235

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228	41.48	13.48	4,707,096

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の職員の労働組合は、兵機海運株式会社従業員組合と称し単独の組合として運営しており、組合員数は118名でユニオンショップ制であります。船員6名は全日本海員組合に加入しており、作業員37名については、作業員代表との各種協約等による良好な労使関係を維持しております。

また、連結子会社の新大同海運株式会社の職員は、兵機海運株式会社からの出向のため兵機海運株式会社従業員組合に所属しております。従いまして、新大同海運株式会社の労働組合はありません。

全般として、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済につきましては、年度前半は原油をはじめとする原材料等の高騰があったものの、景気は底堅く、概ね好調な状況で推移いたしました。しかしながら、秋口より、米国の金融危機を発端とした世界同時不況の影響により、急激な円高、輸出の減少、内需の冷え込み、証券市場の下落などあらゆる面から厳しい局面に追い込まれる経営環境へと激変いたしました。このような状況下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、より「堅実な兵機」との信頼を得るべく事業展開をしてまいりました。

海運事業にありましては、燃料サーチャージの荷主協力を戴くとともに、荷主企業の物流部門の一翼を担う自負をもって営業展開を行い、適時適船の細やかな輸送サービスを営業の基本としながら、より効率的な配船を心掛けてまいりました。

港運・倉庫事業にありましては、日々厳しくなる物流コスト削減と安全輸送に関する荷主のご要望に対応しつつ、当社海外パートナーを利用した国際複合輸送ルートの提案営業等をもって、細やかなサービス業務の遂行に徹してまいりました。

これら営業展開を図ったものの、世界規模での景気後退の中、特に下期より鋼材等の国内外の急激かつ大幅な物流量の減少、更には円高基調による輸出の減少、内需縮小による輸入の減少などにより年間取扱量4,364千トン（前期比679千トン減 86.5%）と減少し、これに伴い、売上高も14,262百万円（前期比1,213百万円減 92.2%）と減収になり、経常利益が25百万円（前期比319百万円減7.4%）と大巾に減少いたしました。結果といたしまして、保有投資有価証券の減損処理もありまして当期純損失95百万円（前年同期は当期純利益191百万円）を計上いたしました。

当期における事業の種類別セグメントの営業状況は次の通りです。

海運事業

(イ)内航海運・・・燃料費高騰の影響があったものの、秋口までは鋼材をはじめとした当社内航事業の主要貨物全般について概ね順調に推移しておりました。しかしながら、第3四半期より鉄鋼業界の減産から鉄スクラップ並びに鉄鋼製品の輸送量が激減するとともに、内需の冷え込みに合わせて内航事業貨物の全般について取扱量が2,361千トン（前期比511千トン減）と減少したことにより、傭船収支に著しい影響が生じました。結果といたしまして、売上高6,469百万円（前期比788百万円減89.1%）、営業損失27百万円（前年同期は営業利益178百万円）と大幅な減収および損失を計上いたしました。

(ロ)外航海運・・・高い成長を維持してきた東南アジアを主たる配船先とする外航事業は、自社船団による効率運航の強みを発揮し期初より順調に推移しておりました。しかしながら、昨秋以降の米国金融危機とその後の急激な世界的景気の後退はアジア経済にも大きな影を落とし輸送貨物が減少するとともに、近海運賃の下落や空船回航の費用増もあり、第3四半期より急激に厳しい状況に転じた結果、売上高1,517百万円（前期比61百万円減96.1%）、営業利益88百万円（前期比49百万円減64.2%）と減収減益になりました。

港運・倉庫事業

(イ)港運事業・・・昨年来からの輸入食品の安全性の問題等もありましたが、中国を始めとする堅調なアジア経済を背景に、期初より堅調に推移しておりました。しかしながら、北京オリンピック後の需要バランスの反動とともに、他の事業と同様に第3四半期を境にアジアの貿易経済にも大きな影を落としました。さらには急激な円高による輸出の減少、内需の冷え込みから輸入量の縮小均衡の様相を呈し、厳しい状況で推移いたしました結果、売上高5,171百万円（前期比361百万円減93.5%）、営業利益66百万円（前期比32百万円減67.2%）と減収減益になりました。

(ロ)倉庫事業・・・従前より厳しい経営環境にて推移しておりますが、この度の第3四半期を境とした景気悪化に際し、特に港運事業に係る輸出入貨物の取扱量に大きな減少が見られたものの、事業の基礎貨物でもあるピッキング作業品や食品系の国内貨物については底堅い需要がありましたので、売上高1,094百万円（前期比0百万円減99.9%）は微減に留まりました。しかしながら、人的投入もいたしましたので営業損失13百万円（前年同期は営業損失7百万円）と利益貢献には至りませんでした。

その他事業

賃貸部門を担っております当部門の年間売上高は8百万円（前期比0百万円増100.7%）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、当連結会計年度末には、1,057百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは228百万円の支出となりました。

主な内訳は、売上債権の減少621百万円、減価償却費345百万円等に対して、仕入債務の減少665百万円、債務保証の履行365百万円、法人税等の支払198百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,166百万円となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出1,137百万円等に対して、長期貸付金の回収47百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,379百万円となりました。

これは、短期借入の増加750百万円、長期借入金の増加1,300百万円に対して、長期借入の返済519百万円、配当金の支払95百万円、自己株式の取得54百万円があったことによるものです。

2【事業部門別売上高、輸送品目別屯数及び売上高の状況】

(1) 事業部門別売上高明細

当連結会計年度における事業部門別売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	数量 (千トン)	金額(百万円)	前年同期比(%)
(海運事業)			
内航事業	2,361	6,469	10.9
外航事業	407	1,517	3.9
(港運・倉庫事業)			
港運事業	1,455	5,171	6.5
倉庫事業	140	1,094	0
(その他事業)			
商事・賃貸事業		8	0.7
合計	4,364	14,262	7.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 輸送品目別屯数及び売上高明細

当連結会計年度における輸送品目トン数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

輸送品目別	数量 (千トン)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	2,397	7,528	4.9
飼料	108	223	2.2
農水産品	134	372	25.3
油糧	94	125	1.4
鉱石類	95	206	12.0
機械類	55	174	13.6
紙・パルプ	6	10	43.1
肥料	4	41	1.2
自動車	46	249	252.6
その他貨物	1,420	5,320	14.1
合計	4,364	14,253	7.8

- (注) 1. 外航事業・内航事業・港運・倉庫事業を合算したものであります。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ヤマトスチール株式会社	2,932	19.0	2,671	18.7
JFE物流株式会社グループ	2,103	13.6	1,847	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、各事業に下記の戦略で臨み、経営基盤の強化と企業価値の増大をはかってまいります。

- ・ 内航海運・・・主力輸送品である鋼材の需給調整が一巡した後はその輸送量も徐々に増加するものと考えております。しかしながら、鋼材市況の回復期まで厳しい時期を迎えることとなりますが、各船主との「共存・共栄」の精神の下、安全・安定運航の基本理念をもって確実な収益確保を図って参ります。また、コスト削減の自助努力は引き続き強力で推し進めて参ります。
- ・ 外航海運・・・大手海運会社と中国系海運各社の狭間ニーズを営業ターゲットとし、当社グループならではの良質できめ細やかな輸送サービスをもって長期運航契約の獲得に努め、収益力の更なる増大を目指して参ります。しかしながら、世界同時不況により国際的により安価な生産コストを求める動きが出てくるものと考えられ、それらをカバーするには当社の定期配船先であるベトナムがその役割を担うものと期待されることから、新規輸送案件の成約に向け、更なる営業強化を図ってまいります。
- ・ 港運事業・・・国際複合輸送を営業の核として、東南アジアを主たる商圏として位置づけ、積極的に外地パートナー企業と業務提携して参ります。また、当社の国際輸送業務の主たる相手先である中国も昨秋以降の急激な世界景気の後退の影響を受けております。しかしながら、長年に亘り培ったノウハウと荷主各位との信頼関係を背景に、自社倉庫を最大限に活かしつつ、物流を一貫して遂行担当する細やかな業務体制をもって営業展開を図ってまいります。
- ・ 倉庫事業・・・神戸地区倉庫群にありましては、港湾中心地とのアクセス並びに倉庫設備の規模や老朽化に問題があったことから、倉庫設備の集約化と港運事業との相乗効果を目的に神戸港ポートアイランド地区に新倉庫建設計画をすすめております。港湾倉庫で培った荷捌きノウハウをもって内陸部の荷捌きサービスをより発展させ、倉庫ニーズに対応した営業戦略をもって積極的に展開して参ります。荷主による自社倉庫建設の傾向が見受けられるなかで、倉庫事業者への貨物寄託の安全性と経済性をアピールして参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

傭船先の経営状況の動向

当社グループは、内航海運事業において貨物の輸送責任を全うするため、船舶の確保と傭船先との協調体制を確立する必要があり、船主が船舶を調達するにあたり、船主への貸付金の実行や債務保証を金融機関に行っております。従いまして、傭船先の経営状況によっては債務保証の履行、貸倒損失の発生といったリスクを負っております。

マーケット動向

当社グループは、近海マーケットに着目して社有船4隻を運航し、積極的な事業展開を図っております。しかし、近海マーケットの需要減退、競争激化または船腹需給バランス等の影響により社有船の稼働率が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務に影響を及ぼす可能性があります。

金利動向

当社は資金の調達手段として間接金融に負うところが大きく、金利スワップ取引による金利の固定化を図っておりますが、一部変動金利で調達している資金については金利変動リスクを受ける可能性があります。

財務制限条項

当社はシンジケートローン・財務制限条項付借入を受けておりますが、経済・金融環境の激変により、自己資本、経常利益、借入倍率の要件に抵触し金融機関との取引に支障が出る可能性があります。

為替動向

当社グループの事業においては、外貨建取引もあり、為替予約等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、円高進行時には当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格の動向

燃料油価格は世界的な原油需給、産油国の動向等により変動しますが、燃料油の価格の高止まり、または著しい高騰等により、当社グループの業績及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先（高売上比率先）の動向

当社は、大和工業株式会社のグループからその物流部門を請け負っており、またJFE物流株式会社グループとも多くの取引を頂いておりますが、その輸送品目は鉄鋼であり、両者グループからの売上は全売上の30%を超えております。経済活動の産業基礎物資である鉄鋼は景気に左右されることから、今後の景気動向、ひいては日本の景気に強い影響力のある中国の動向によりましては経営に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制の動向

当社グループの事業は、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。さらに、国内においても事業継続に必要な各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、業務停止などの重いペナルティーを受ける可能性があります。

自然災害等の発生

当社グループの事業拠点において自然災害が発生した場合には、顧客の輸送サービスが停止することによる売上高の減少、また被災設備の修復に一時的な費用負担が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

- ・輸送貨物や保管貨物の安全確保が不十分な場合には、貨物保証リスクの懸念があります。
- ・当社の輸送手段である船舶については、社有船はもとより傭船にも付保しておりますが、事故等による運航リスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間	備考
兵機海運(株)	高傑船舶貨運承攬有限公司 (GOGET FREIGHT FORWARDING CO.,LTD)	台湾	日・台間輸送貨物取扱相互代理店契約	平成21年3月15日から 平成22年3月14日まで	平成元年3月15日原契約を締結。一年毎の自動更新。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用した重要な会計方針及び見積りは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、決して楽観できるものではなく、その継続企業としての前提を脅かすリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。そのなかでも、近海をマーケットに社有船4隻を投入しており、外航部門の経営成績が当社グループの財務に与えるインパクトは大きいものと考えております。日中関係や為替の不安定感等の懸念材料はありますが、国際複合輸送のノウハウを最大限に生かした営業活動により収益拡大を図っております。

また、内航部門では、主要荷主である鉄鋼メーカーとのパイプは太く安定しておりますが、鉄そのものの荷動きが景気に左右されることから、その他の安定荷主の開拓が喫緊の課題となっております。また、前年度に引き続き燃料油の高騰、傭船料の引上げ要請等、内航部門の収益を圧迫する要因が続いており、売上の増加と経費圧縮による利益率の向上を目指しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、従来からの事業である「内航・外航海運」と「港運・倉庫」の強化と育成を以って、グループの業容拡大を目指しております。

内航を中心とする国内物流にありましては、鋼材の海陸一貫輸送の取扱いを主力としており、この事業の業容拡大にはベース貨物となる鋼材輸送において、安全で安定した配船サービス提供が最大の輸送責任と認識しております。この使命に応えるためには、傭船船主との良好な関係が不可欠であり、当社グループの経営基調である「共存共栄」の精神の下、船腹の増強と収益性の向上に努めて参ります。

外航海運にありましてはHYOKI NO.8 (約3,000トン積) およびSDLシリーズ船 (約3,800~4,500トン積3隻) の自社船全4船の稼働による効率運航の強みを発揮した収益体制の構築を目指しております。具体的には、東京支店を集荷営業の最前線基地と位置付け、神戸、大阪、姫路の各港における強力な荷捌き体制を背景にして、集荷営業に邁進して参ります。

国内の港運事業にあっても、当社グループが事業所開設に至っていない港湾にありましては、永年に亘って築いてまいりました協力業者との関係を深めることにより、今後も同様に相互信頼関係を高めるとともに、各港において新たな顧客開発や協力体制を模索して参ります。また、国際物流にありましては従来からの中国、台湾、韓国地区を中心に、最近ではタイ、ベトナム、インドネシア方面へとその取扱い商圈を広げつつあります。これら業容拡大に欠かせない存在として、海外物流パートナー会社があります。これらパートナー会社との提携開拓と関係強化を推進することにより、相互に請負貨物の取扱量を拡大して参ります。

倉庫事業にありましては老朽化した神戸地区の倉庫群の集約を視野に入れ、来るべき新設倉庫の運営に対処すべく長期安定貨物のさらなる確保に港運事業ともども邁進して参ります。また、これに平行して管理費の削減とコスト意識の徹底をもって収益性を高め、業容の拡大を図っていく所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が14百万円減少しました。これは営業活動によって支出したキャッシュ・フローが228百万円、投資活動によって使用したキャッシュ・フローが1,166百万円、財務活動の結果得られたキャッシュ・フローが1,379百万円となったことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な物流事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想され、国際輸送部門の人員を増強し、国際複合輸送業務への積極的な挑戦を行っております。その結果、漸く各国のフォワーダーとの協調も進み、業務が拡大してきております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、倉庫事業において老朽化した神戸地区の倉庫群の集約及び本社機能の移転を視野に入れ、新倉庫の建設を予定（平成22年4月竣工見込み）しておりますが、その用地購入に当連結会計年度中に1,004百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 （人）
			建物及び 附属設備	船舶	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他		
本社 （神戸市中央区）	全社管理業務、 その他事業	賃借事務所他	17		3	1,101 （10,429）	1	1,125	8
本社営業部 （神戸市中央区）	港運・倉庫事業	倉庫	96		13		6	116	95
神戸支店 （神戸市兵庫区）	海運事業	支店事務所	31	4			0	35	12
東京支店 （東京都中央区）	海運、港運・倉庫 事業	賃借事務所							11
大阪支店 （大阪府住之江区）	港運・倉庫事業	支店事務所 ・倉庫	476		0		7	483	36
姫路支店 （兵庫県姫路市）	海運、港運・倉庫 事業	支店事務所 ・倉庫・船舶	138	621	8	470 （9,186）	5	1,244	56
中国支店 （岡山県倉敷市）	海運、港運・倉庫 事業	支店事務所	34		0	50 （640）	0	85	10

（2）国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 （人）
			建物及び 附属設備	船舶	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他		
新大同海運㈱ （神戸市中央区）	海運事業	賃借事務所 ・船舶		2,655			0	2,656	7

（注）1．帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2．現在休止中の設備はありません。

3．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積（㎡）	年間賃借料又は リース料（百万円）
本社営業部 （神戸市中央区）	港運・倉庫事業	倉庫設備	11,088	101
大阪支店 （大阪府住之江区）	〃	〃	2,178	49
本社 （神戸市中央区）	全社管理業務	日立汎用コンピュータ		14

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
（提出会社） 兵機海運㈱	神戸市 中央区	港運・倉庫 事業	倉庫・ 本社事務所	3,570	1,104	借入金	平成20年 4月	平成22年 4月	約30%の 増床

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,240,000	12,240,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,240,000	12,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和50年10月1日 (注)1、2	4,080	12,240	204	612	2	33

(注)1. 資本準備金の増減額は、引受けのない株式及び割当の結果生じた端数株式45,269株を一株114円の公募とし発行価格との差額を資本準備金に組入れたものであります。

2. 有償・株主割当(1:0.5)

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	4	54			696	762	
所有株式数 (単元)		4,792	39	2,242			5,097	12,170	70,000
所有株式数 の割合(%)		39.38	0.32	18.42			41.88	100.00	

(注)1. 自己株式259,434株は、「個人その他」に259単元、「単元未満株式の状況」に434株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,130	17.40
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,170	9.56
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	590	4.82
ふたば会	神戸市中央区栄町通2丁目4番14号	571	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	402	3.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	2.45
兵機海運(株)従業員持株会	神戸市中央区栄町通2丁目4番14号	263	2.15
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番	150	1.23
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	149	1.22
石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町5-26	148	1.21
計		5,873	47.99

- (注) 1. ふたば会は当社の取引先で構成される持株会であります。
2. 株式会社トーテムより、平成21年3月25日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成21年3月25日現在、株式会社トーテムが588千株(4.80%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には確認ができていないもの以外を含めていません。
3. 上記のほか、自己株式が259千株あります。

(7) 【議決権の状況】

発行済株式

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,795,000	11,795	
単元未満株式	普通株式 70,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,240,000		
総株主の議決権		11,795	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が14,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数14個が含まれております。

自己株式等

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兵機海運株式会社	神戸市中央区栄町通 2丁目4番14号	259,000		259,000	2.12
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209番地の2	116,000		116,000	0.95
計		375,000		375,000	3.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月28日～平成20年8月29日)	330,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	37,000	9,699,000
当事業年度における取得自己株式	195,000	53,150,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	98,000	37,151,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.7	37.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	29.7	37.2

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,300	1,304,825
当期間における取得自己株式	277	55,400

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	259,434		259,711	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、配当と内部留保のバランスを考慮しながら株主各位への安定的配当を継続する事を基本としております。また、毎事業年度における配当は期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会としております。当事業年度の配当につきましては、当社のグループを取巻く環境が依然として不透明でもありますことから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化と将来の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	270	435	328	329	286
最低(円)	152	169	215	210	161

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	260	255	233	239	183	227
最低(円)	220	220	217	170	161	190

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	大東 洋治	昭和21年4月24日生	昭和45年4月 当社入社 営業三課長、 営業第二部部長代理、 神戸営業部部長(次長格)を歴任 平成9年4月 神戸営業部(現 本社営業部)部長 平成10年4月 神戸第一支店長 平成12年6月 取締役神戸第一支店長就任 平成15年6月 常務取締役神戸第一支店長就任 平成15年10月 新大同海運株式会社代表取締役就任 平成16年2月 代表取締役社長就任 平成16年4月 代表取締役社長兼営業本部長(現)	(注)2	85
取締役副社長 (代表取締役)	財務管理本部長	松本 君平	昭和17年1月17日生	昭和35年4月 当社入社 会計課長、経理部部長代理、 同次長を歴任 平成5年7月 経理部長 平成6年6月 取締役経理部長就任 平成7年6月 取締役総務・経理統括部長就任 平成10年4月 取締役総務部・経理部担当就任 平成11年4月 常務取締役財務・総務担当就任 平成13年4月 常務取締役財務管理本部長就任 平成14年11月 専務取締役財務管理本部長就任 平成16年2月 代表取締役副社長兼財務管理本部長就任(現)	(注)2	93
常務取締役	中国支店長	平井 清隆	昭和19年9月16日生	昭和39年4月 当社入社 当社水島支店(現 中国支店) 営業課長、次長を歴任 平成7年4月 当社水島支店長就任 平成9年6月 取締役中国支店長就任 平成15年4月 取締役姫路支店長就任 平成17年4月 常務取締役姫路・中国支店長就任 平成18年4月 常務取締役中国支店長(内航事業担当)(現)	(注)2	92
取締役	大阪支店長	大石 修	昭和24年2月22日生	昭和48年4月 当社入社 営業四課長、神戸第一支店副支店長兼営業部部長を歴任 平成15年4月 東京支店長 平成16年6月 取締役東京支店長就任 平成17年4月 取締役東京支店長(港運・倉庫事業担当) 平成19年4月 取締役東京支店長(港運・倉庫・外航事業担当) 新大同海運株式会社代表取締役就任 平成20年4月 取締役大阪支店長(港運・倉庫・外航事業担当)(現)	(注)2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	姫路支店長 兼 東京支店長	佐藤 清	昭和27年 7月 2日生	昭和50年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月	当社入社 姫路支店営業 2 課長、姫路支店副 支店長を歴任 姫路支店長 取締役姫路支店長就任 取締役姫路支店長 兼東京支店長 (現)	(注) 2	36
取締役	本社営業部担当	松本 利晴	昭和29年 7月 9日生	昭和52年 4月 平成16年 8月 平成18年 6月 平成20年 4月	当社入社 外航部営業課長、神戸第一支店副 支店長兼営業部部長を歴任 大阪支店長 取締役大阪支店長就任 取締役本社営業部担当 (現)	(注) 2	36
取締役	財務部長	田中 康博	昭和29年 5月17日生	昭和54年 4月 平成17年 9月 平成17年10月 平成19年 4月 平成21年 6月	(株)兵庫相互銀行 (現(株)みなと銀 行)入行 同行退社 当社入社 財務・管理部財務課長 財務部長、新大同海運(株)監査役 取締役財務部長就任 (現)	(注) 2	5
取締役	本社外航部部長	佐伯 耕三	昭和25年 4月11日生	昭和48年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 本社外航部営業部長 新大同海運(株)取締役 新大同海運(株)代表取締役社長就任 (現) 取締役本社外航部部長就任 (現)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		兼光 徳治	昭和24年9月30日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 経理部会計課長、経理部部长代理 等を歴任 財務部長 財務・管理部長 常勤監査役就任(現)	(注)3	21
監査役 (非常勤)		田中 侑	昭和10年1月5日生	昭和28年4月 平成4年7月 平成5年7月 平成5年9月 平成10年6月	大蔵省入省 大阪国税局徴収部長 退官 税理士登録 監査役就任(現)	(注)3	
監査役 (非常勤)		加納 諄一	昭和22年1月2日生	昭和45年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年3月	(株)大阪銀行(現(株)近畿大阪銀 行)入行 大阪新都市開発(株)監査役 同 監査役退任 (株)大阪カードサービス(現 りそ なカード(株))総務部長 (株)近畿大阪銀行退職 監査役就任(現) りそなカード(株)退職	(注)3	
監査役 (非常勤)		山下 兼二	昭和22年2月8日生	昭和40年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成21年6月	熊本国税局 入局 神戸税務署長 同 退官 税理士登録 監査役就任(現)	(注)4	
計							419

- (注) 1. 監査役 田中 侑、加納諄一、山下兼二の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスとは、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかであり、当社では株主の視点に立って企業経営の透明性を高め、経営資源の最適配分によってステークホルダー(株主、債権者、取引先、従業員等)の利益を最大化するための体制づくりをコーポレートガバナンスの目標としております。具体的には、(1)経営の透明性、健全性、遵法性の確保のために、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図って参りました。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実を図って参りました。(2)四半期毎の決算や経営情報の迅速かつ適切な情報開示を基本とし、そのための体制整備にも注力して参りました。(3)内部統制の一環として、全役員・従業員が企業理念を実現するために、業務活動のベクトルを最大化すべく努力しております。

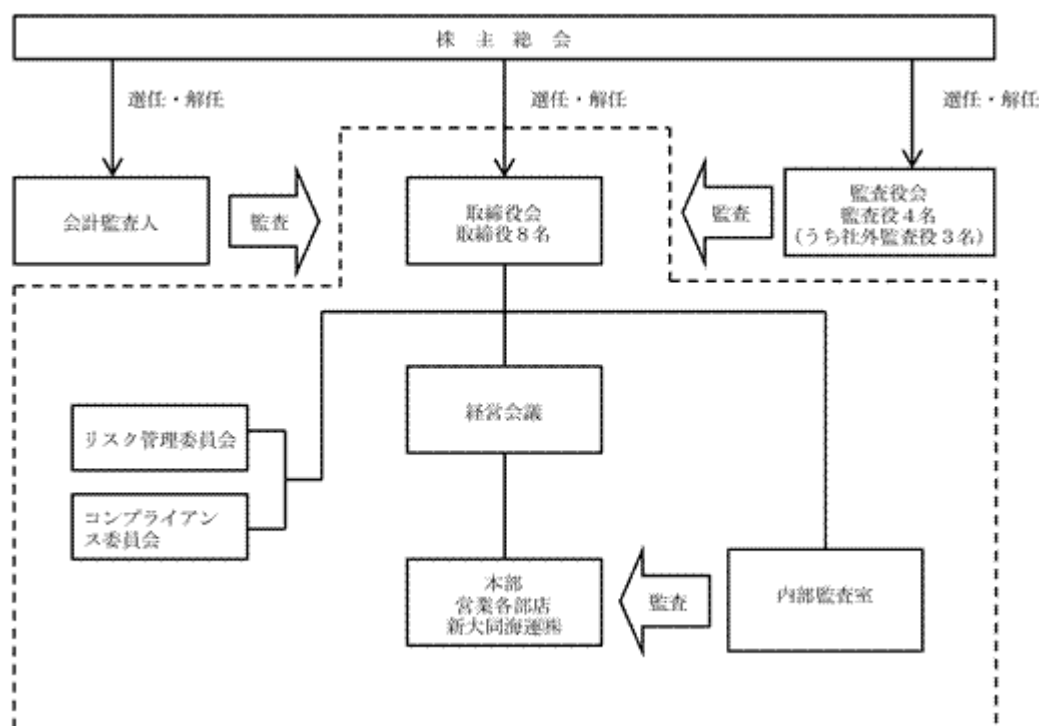
また、当社はこれらコーポレートガバナンス全般を企業の外的側面から歪めるものとして反社会的勢力の存在を警戒認識し、企業活動のなかで同勢力に対する監視、非接触および排除を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。さらに、取締役会の意思決定を支援するために、毎月各部門長を招集する「経営会議」を開催しております。この経営会議は経営上の諸問題はもとより、事業別の業界動向、経営分析、各荷主の情報交換にまで及び、まさしくトップダウンとボトムアップが融合する会議となっております。なお当事業年度におきましては、取締役6名、監査役3名(うち社外監査役2名)、第66期定時株主総会後の新体制におきましては、取締役8名、監査役4名(うち社外監査役3名)となります。

当社の提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「経営会議」を中心にその体制整備を進めております。当会議は「取締役会」に先立つ審議機関として、毎月各部門長を招集し、取締役ともども各種問題を討議しております。その結果、トップダウンとボトムアップが融合しあうことで、取締役の職務執行の効率化が図られております。また、当会議には子会社幹部も参加しており、必然的に子会社も内部統制の枠組みに組み込まれ、子会社の業務の適正性を確保するための一助となっております。監査役は「取締役会」に参加し、重要事項の報告を受ける他、自らも意見を陳述し、積極的に各種情報の収集に努めており、取締役および使用人が監査役に報告するための体制の一部として当会議が機能しております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社では、監査役による監視機能を強化するため、監査役は「取締役会」に出席し、経営全般の適格な把握や監視に努めています。また、社外監査役（2名）は、その経歴や一般的な見地から問題提起を行い、常勤監査役による日常監査と共に監査役会の機能の充実を図っております。日常的なモニタリング体制として、各部門長の自主性と厳正な管理の徹底を基本としつつ、本社管理部門が定期的に各部門の動向についてモニタリングを実施しております。管理部門は、法定監査である監査役監査、会計監査と連携して、監査の性格及び限界を認識した上で、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき情報交換・意見交換を行っております。なお、平成19年4月の組織変更により、上記の管理部門で行っていた監査機能を新たに内部監査室を設けて移管しております。内部監査室は専任1名、兼任2名であります。

会計監査等の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田雅行、高島明德であり大阪監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名、公認会計士試験合格者1名、その他1名であります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は当社との人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

近年、経営環境の変化は目まぐるしいものがあります。例えば、規制緩和が進展し、自己責任に基づく事後規制へと社会的枠組みが変化したこと。技術革新、国際化、環境問題等で新たな社会規制が出現し、リスクが多様化したこと。暗黙の了解や信頼関係に依存した経営管理の限界が露見し、経営管理のあり方が変化したこと。広範なステークホルダーに対する説明責任が増大したこと。このようななかで、リスクを全社の視点で、合理的かつ最適な方法で管理して、リターンを最大化することが必要となってきております。そのためには、リスク情報の集約や全社的な管理体制の構築が望まれます。これにより、最適かつ機動力の高いリスク対応が可能となり、また対外的な説明責任を果たしうる土台となり、企業価値の向上に結びつくものと考えております。

当社のリスク管理体制は、上記の要請に応えるものとして「リスク管理委員会」を中心として体制整備を進めております。また、当社グループを取り巻く企業環境の変化を役職員が十分に理解し、リスク管理を日常業務の一環としてとらえ、一人一人がリスク管理意識を高め、企業全体のリスク対応力の維持向上を図るために「リスク管理マニュアル」を作成しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 75百万円

監査役の年間報酬総額 18百万円（うち社外監査役7百万円）

(4) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めてあります。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めてあります。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めてあります。

(6) 株主総会決議事項を取締役会決議事項となったもの

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めてあります。これは、自己株の取得を機動的に行うことにより株価収益率、株価純資産倍率の向上を目指しております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			14	
連結子会社				
計			14	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務の内容を基に適切な監査報酬額を決定することとなっております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072	1,057
受取手形及び売掛金	2,019	1,401
たな卸資産	68	-
原材料及び貯蔵品	-	31
前払費用	52	51
繰延税金資産	29	9
その他	176	186
貸倒引当金	15	5
流動資産合計	3,403	2,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	2,029
減価償却累計額	1,189	1,235
建物及び建物付属設備（純額）	2 840	2 794
船舶	4,151	4,170
減価償却累計額	637	889
船舶（純額）	2 3,514	2 3,281
土地	2 618	2 1,623
建設仮勘定	-	100
その他	324	330
減価償却累計額	257	282
その他（純額）	66	48
有形固定資産合計	5,040	5,847
無形固定資産		
内航船舶建造権	14	-
その他	24	23
無形固定資産合計	39	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1.2 1,576	1.2 1,050
長期貸付金	357	364
長期前払費用	29	19
長期未収運賃	5	-
繰延税金資産	23	284
その他	134	88
貸倒引当金	-	4
投資その他の資産合計	2,126	1,801
固定資産合計	7,206	7,673
資産合計	10,610	10,405

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	381	189
買掛金	1,238	765
短期借入金	2,986	3,713
未払法人税等	123	-
賞与引当金	-	3
その他	135	72
流動負債合計	4,866	4,744
固定負債		
長期借入金	2,655	3,458
退職給付引当金	308	258
債務保証損失引当金	433	143
船舶修繕引当金	61	58
未払役員退職慰労金	26	26
その他	24	78
固定負債合計	3,508	4,023
負債合計	8,375	8,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,158	964
自己株式	21	75
株主資本合計	1,782	1,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	149
繰延ヘッジ損益	3	46
評価・換算差額等合計	452	102
純資産合計	2,235	1,637
負債純資産合計	10,610	10,405

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,475	14,262
売上原価	13,310	12,482
売上総利益	2,165	1,779
販売費及び一般管理費	1,758	1,665
営業利益	406	113
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	27	10
為替差益	0	-
不動産賃貸料	-	12
その他	16	7
営業外収益合計	85	72
営業外費用		
支払利息	126	133
その他	20	26
営業外費用合計	146	160
経常利益	345	25
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
償却債権取立益	-	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産売却損	2	-
債務保証損失引当金繰入額	-	75
投資有価証券評価損	-	42
貸倒損失	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	0
その他	0	-
特別損失合計	3	120
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	351	94
法人税、住民税及び事業税	147	11
法人税等調整額	12	10
法人税等合計	159	1
当期純利益又は当期純損失()	191	95

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612	612
資本剰余金		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
利益剰余金		
前期末残高	1,027	1,158
当期変動額		
剰余金の配当	61	97
当期純利益又は当期純損失()	191	95
当期変動額合計	130	193
当期末残高	1,158	964
自己株式		
前期末残高	9	21
当期変動額		
自己株式の取得	11	54
当期変動額合計	11	54
当期末残高	21	75
株主資本合計		
前期末残高	1,663	1,782
当期変動額		
剰余金の配当	61	97
当期純利益又は当期純損失()	191	95
自己株式の取得	11	54
当期変動額合計	118	247
当期末残高	1,782	1,534

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	646	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	306
当期変動額合計	190	306
当期末残高	456	149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	43
当期変動額合計	16	43
当期末残高	3	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	659	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	349
当期変動額合計	207	349
当期末残高	452	102
純資産合計		
前期末残高	2,323	2,235
当期変動額		
剰余金の配当	61	97
当期純利益又は当期純損失（ ）	191	95
自己株式の取得	11	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	349
当期変動額合計	88	597
当期末残高	2,235	1,637

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	351	94
減価償却費	361	345
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40	5
有形固定資産売却損益（ は益）	2	0
持分法による投資損益（ は益）	27	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34	49
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	-	75
受取利息及び受取配当金	40	40
支払利息	126	133
その他の営業外収益	16	-
その他の営業外費用	20	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	42
有形固定資産除却損	0	0
その他の損益（ は益）	-	5
売上債権の増減額（ は増加）	7	621
たな卸資産の増減額（ は増加）	21	37
仕入債務の増減額（ は減少）	52	665
その他の増減額	54	25
小計	780	420
利息及び配当金の受取額	44	45
利息の支払額	131	134
債務保証履行による支出	-	365
その他の営業外収益の受取額	16	-
その他の営業外費用の支払額	20	-
法人税等の支払額	59	198
その他	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	228

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	27	24
有価証券の売却による収入	15	-
固定資産の取得による支出	38	1,137
固定資産の売却による収入	14	0
短期貸付金の増減額（は増加）	80	29
長期貸付金の実行による支出	84	14
長期貸付金の回収による収入	57	47
投資その他の資産の増減額（は増加）	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	1,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	149	750
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	605	519
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	60	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	815	1,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48	14
現金及び現金同等物の期首残高	1,120	1,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,172	1,086

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社名 新大同海運(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)吉美	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月末日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)たな卸資産 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 (内航) 移動平均法による原価法(外航)</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)たな卸資産 原材料及び貯蔵品 内航 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 外航 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はございません。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び船舶の一部.....定額法 その他のもの.....定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び付属設備 5～50年 船舶 12～15年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、機械装置については、従来、耐用年数を7年から15年としておりましたが、当連結会計年度より12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 また、当連結会計年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(215百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。</p> <p>(ニ)船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えて、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(215百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(ニ)船舶修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 従業員(船員)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金をのみを計上しております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未収運賃」(当連結会計年度は1百万円)は、投資その他の資産の総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」(当連結会計年度は20百万円)、「その他の営業外費用」(当連結会計年度は26百万円)並びに「その他の営業外収益の受取額」(当連結会計年度は20百万円)、「その他の営業外費用の支払額」(当連結会計年度は16百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他の損益(は益)」、「その他」として表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の増減額(は増加)」は、前連結会計年度において「有価証券の取得による支出」(前連結会計年度は2百万円)及び「有価証券の売却による収入」(前連結会計年度は15百万円)に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 111 百万円	投資有価証券(株式) 118 百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 153 百万円	建物 146 百万円
船舶 3,314 "	船舶 3,100 "
土地 521 "	土地 1,526 "
投資有価証券 744 "	投資有価証券 402 "
計 4,734 百万円	計 5,176 百万円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 1,557 百万円	短期借入金 1,694 百万円
長期借入金 2,370 "	長期借入金 3,232 "
計 3,928 百万円	計 4,927 百万円
3 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	3 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
(有)福島海運 368 百万円	誠進海運(有) 126 百万円
誠進海運(有) 130 "	幸盛海運(株) 68 "
幸盛海運(株) 72 "	英幸海運(有) 67 "
英幸海運(有) 69 "	杉本海運(有) 54 "
杉本海運(有) 56 "	橋本海運(有) 21 "
橋本海運(有) 35 "	小計 339 百万円
小計 732 百万円	債務保証損失引当額 143 百万円
債務保証損失引当額 433 百万円	計 196 百万円
計 299 百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 971 百万円	給料手当 933 百万円
福利厚生費 191 "	福利厚生費 197 "
退職給付引当金繰入額 61 "	退職給付引当金繰入額 49 "
貸倒引当金繰入額 4 "	賃借料 96 "
	減価償却費 16 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,240			12,240
合計	12,240			12,240
自己株式				
普通株式	50	46		96
合計	50	46		96

(注) 普通株式の自己株式数の増加46千株は、自己株式の買付37千株、単元未満株式の買取6千株、当社が持分法適用会社の株式を買い増したことにより増加した自己株式3千株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	61	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,240			12,240
合計	12,240			12,240
自己株式				
普通株式	96	200		297
合計	96	200		297

(注) 普通株式の自己株式数の増加200千株は、自己株式の買付195千株、及び単元未満株式の買取5千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,072 百万円	現金及び預金勘定 1,057 百万円
現金及び現金同等物 1,072 百万円	現金及び現金同等物 1,057 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当連結会計年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。
取得価額相当額 54 百万円	取得価額相当額 34 百万円
減価償却累計額相当額 25 "	減価償却累計額相当額 13 "
期末残高相当額 29 "	期末残高相当額 20 "
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 8 百万円	1年内 7 百万円
1年超 20 "	1年超 13 "
合計 29 百万円	合計 20 百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 11 百万円	支払リース料 8 百万円
減価償却費相当額 10 "	減価償却費相当額 8 "
支払利息相当額 0 "	支払利息相当額 0 "
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	371	1,221	850	314	640	325
小計	371	1,221	850	314	640	325
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	253	170	83	288	214	74
小計	253	170	83	288	214	74
合計	625	1,391	766	602	854	251

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	183	195
合計	183	195

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、通常の資金調達に係る金利の変動によるリスクを回避する目的で、一部金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連での為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、資金調達時に金利スワップを行うことを基本方針とし、金利スワップ契約の残高は、資金借入の範囲内に限定しております。また、通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動リスク回避を目的とすることから取引額は対応通貨の実需範囲内に限定しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引には、金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨関連の為替予約取引には、為替相場変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>通貨関連 市場取引以外の取引 種類 為替予約取引 買建 米ドル 契約額等 300百万円 時価 290百万円 評価損益 10百万円 (注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。 2. 通貨関連でヘッジ会計を適用するデリバティブ取引はございません。</p> <p>金利関連 該当事項はありません。 なお、当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>通貨関連 該当事項はございません。</p> <p>金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の社員は全員当社よりの出向のため当社の制度の適用を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	351 百万円	280 百万円
ロ 年金資産	〃	〃
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	351 百万円	280 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	43 〃	21 〃
ホ 未認識数理計算上の差異	〃	〃
ヘ 未認識過去勤務債務	〃	〃
ト 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	308 百万円	258 百万円
チ 前払年金費用	〃	〃
リ 退職給付引当金(ト-チ)	308 百万円	258 百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	33 百万円	30 百万円
ロ 利息費用	〃	〃
ハ 期待運用収益	〃	〃
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	21 〃	21 〃
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	〃	〃
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 〃	〃
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	63 百万円	51 百万円

(注) 上記の他に確定拠出年金に係る拠出額が前連結会計年度において27百万円、当連結会計年度において34百万円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率		
ハ 期待運用収益率		
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数		
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">175 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>船舶修繕引当金</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">434 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">363 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">310 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	124 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	4 "	債務保証損失引当金	175 "	土地評価損	50 "	船舶修繕引当金	24 "	繰越欠損金	"	その他	37 "	<hr/>		繰延税金資産小計	434 百万円	評価性引当額	70 "	<hr/>		繰延税金資産合計	363 百万円	その他有価証券評価差額金	310 "	<hr/>		繰延税金負債合計	310 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	52 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>船舶修繕引当金</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">463 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">400 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">293 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	104 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	0 "	債務保証損失引当金	57 "	土地評価損	50 "	船舶修繕引当金	4 "	繰越欠損金	186 "	その他	43 "	<hr/>		繰延税金資産小計	463 百万円	評価性引当額	63 "	<hr/>		繰延税金資産合計	400 百万円	その他有価証券評価差額金	101 "	その他	4 "	<hr/>		繰延税金負債合計	106 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	293 百万円
有価証券評価損	6 百万円																																																																														
退職給付引当金	124 "																																																																														
未払役員退職慰労金	10 "																																																																														
貸倒引当金超過	4 "																																																																														
債務保証損失引当金	175 "																																																																														
土地評価損	50 "																																																																														
船舶修繕引当金	24 "																																																																														
繰越欠損金	"																																																																														
その他	37 "																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	434 百万円																																																																														
評価性引当額	70 "																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	363 百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	310 "																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	310 百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	52 百万円																																																																														
有価証券評価損	6 百万円																																																																														
退職給付引当金	104 "																																																																														
未払役員退職慰労金	10 "																																																																														
貸倒引当金超過	0 "																																																																														
債務保証損失引当金	57 "																																																																														
土地評価損	50 "																																																																														
船舶修繕引当金	4 "																																																																														
繰越欠損金	186 "																																																																														
その他	43 "																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	463 百万円																																																																														
評価性引当額	63 "																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	400 百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	101 "																																																																														
その他	4 "																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	106 百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	293 百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>国外関連会社に対する寄付金</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	国外関連会社に対する寄付金	9.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	評価性引当額の減少	5.4%	住民税均等割	0.8%	その他	1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																														
国外関連会社に対する寄付金	9.7%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																														
評価性引当額の減少	5.4%																																																																														
住民税均等割	0.8%																																																																														
その他	1.2%																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,838	6,629	8	15,475		15,475
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	6		6	(6)	
計	8,838	6,635	8	15,481	(6)	15,475
営業費用	8,522	6,544	9	15,075	(6)	15,069
営業利益又は損失()	316	91	1	406		406
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,833	1,939	104	6,877	3,732	10,610
減価償却費	261	58	0	320	3	323
資本的支出		31		31	1	33

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,987	6,266	8	14,262		14,262
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	12		12	(12)	
計	7,987	6,278	8	14,274	(12)	14,262
営業費用	7,927	6,225	8	14,161	(12)	14,148
営業利益又は損失()	60	53	0	113		113
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,388	1,559	103	6,052	4,353	10,405
減価償却費	264	62	0	327	2	329
資本的支出	24	7		31	1,118	1,149

(注) 1. 事業の取り扱いの種類、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 海運事業.....内航海運、外航海運
- (2) 港運・倉庫事業...港湾運送事業、倉庫事業
- (3) その他事業.....不動産賃貸、商事業務

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,720	4,353	提出会社における余資運用資金長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)吉美	兵庫県姫路市	35	作業・陸運・土木等	(所有) 直接 32.5 (被所有) 直接 0.9	兼任1名	沿岸荷役及び陸上輸送	(営業取引)荷役等	515	買掛金	40

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)吉美	兵庫県姫路市	35	作業・陸運・土木等	(所有) 直接 32.5 (被所有) 直接 0.9	兼任1名	沿岸荷役及び陸上輸送	(営業取引)荷役等	487	買掛金	35

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	184.06 円	1株当たり純資産額	137.13 円
1株当たり当期純利益金額	15.75 円	1株当たり当期純損失金額	7.98 円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	191	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	191	95
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,183	11,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500	3,250	1.374	
1年以内に返済予定の長期借入金	486	463	2.415	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,655	3,458	2.463	平成22年4月～ 平成40年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	5,642	7,172		

(注) 1. 平均利率の利率は当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	609	636	626	567

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	3,985	4,186	3,524	2,565
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	111	93	177	122
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	65	68	100	130
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.44	5.74	8.39	10.94

(その他)

当社の連結子会社である新大同海運株式会社は、平成21年9月30日をもちまして解散いたします。また、同社解散後の外航事業は当社の本社外航部が引き続き行います。これによる平成22年3月期連結決算における業績への影響は軽微であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056	1,041
受取手形	81	56
売掛金	1,923	1,340
貯蔵品	28	-
原材料及び貯蔵品	-	2
前払費用	19	19
短期貸付金	50	39
関係会社短期貸付金	440	420
立替金	118	78
繰延税金資産	20	9
未収還付法人税等	-	48
その他	8	3
貸倒引当金	10	5
流動資産合計	3,735	3,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	2,029
減価償却累計額	1,189	1,235
建物及び建物付属設備（純額）	840	794
機械及び装置	137	137
減価償却累計額	129	131
機械及び装置（純額）	8	6
船舶	808	808
減価償却累計額	129	182
船舶（純額）	679	625
車両運搬具	107	113
減価償却累計額	74	93
車両運搬具（純額）	32	19
工具、器具及び備品	77	78
減価償却累計額	52	56
工具、器具及び備品（純額）	25	21
土地	618	1,623
建設仮勘定	-	100
有形固定資産合計	2,203	3,190
無形固定資産		
内航船舶建造権	14	-
借地権	13	13
ソフトウェア	2	1
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	39	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,464	931

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	114	21
関係会社株式評価引当金	70	-
出資金	59	-
長期貸付金	353	364
関係会社長期貸付金	2,372	2,204
従業員長期貸付金	4	-
長期未収運賃	1	-
長期前払費用	0	-
長期保証金	54	54
繰延税金資産	54	329
その他	19	32
貸倒引当金	3	12
投資その他の資産合計	4,423	3,926
固定資産合計	6,667	7,141
資産合計	10,402	10,196
負債の部		
流動負債		
支払手形	381	189
買掛金	1,184	677
短期借入金	2,500	3,250
1年内返済予定の長期借入金	486	463
未払金	35	26
未払法人税等	93	-
未払消費税等	36	3
預り金	48	34
賞与引当金	-	3
その他	15	-
流動負債合計	4,781	4,648
固定負債		
長期借入金	2,655	3,458
退職給付引当金	308	258
債務保証損失引当金	433	143
船舶修繕引当金	5	10
未払役員退職慰労金	26	26
その他	24	78
固定負債合計	3,453	3,975
負債合計	8,235	8,623

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金		
資本準備金	33	33
資本剰余金合計	33	33
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	331	139
利益剰余金合計	1,084	892
自己株式	14	68
株主資本合計	1,715	1,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	149
繰延ヘッジ損益	3	46
評価・換算差額等合計	452	103
純資産合計	2,168	1,572
負債純資産合計	10,402	10,196

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
内航・港運収入	12,792	11,645
倉庫収入	1,093	1,090
雑収入	16	20
売上高合計	13,901	12,756
売上原価		
内航・港運費	10,976	10,162
倉庫費	957	953
売上原価合計	11,933	11,116
売上総利益	1,967	1,639
販売費及び一般管理費		
旅費及び交運費	53	-
接待費	18	-
通信費	34	-
役員報酬	118	94
職員給与	937	-
給料及び賞与	-	899
退職給付引当金繰入額	59	47
福利厚生費	185	191
印刷消耗品費	35	-
賃借料	90	90
租税公課	34	-
貸倒引当金繰入額	1	4
減価償却費	17	16
その他	103	259
販売費及び一般管理費合計	1,692	1,604
営業利益	275	34
営業外収益		
受取利息	91	81
受取配当金	30	33
不動産賃貸料	-	12
その他	17	7
営業外収益合計	139	134
営業外費用		
支払利息	126	133
その他	2	12
営業外費用合計	129	145
経常利益	286	24

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
関係会社株式評価引当金戻入益	3	-
償却債権取立益	-	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産売却損	2	-
債務保証損失引当金繰入額	-	75
投資有価証券評価損	-	42
関係会社株式評価損	-	22
貸倒損失	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	0
その他	0	-
特別損失合計	3	143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	294	118
法人税、住民税及び事業税	105	10
法人税等調整額	23	34
法人税等合計	128	23
当期純利益又は当期純損失()	166	94

【売上原価明細書（内航・港運費、倉庫費明細）】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	注記 番号	科目		合計	
		内航・港運費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費			113	113	0.9
船員費		79		79	0.7
小計		79	113	192	1.6
経費					
1 支払運賃		4,687		4,687	39.3
2 海上保険料		63	3	66	0.5
3 運航費		75		75	0.6
4 その他荷捌費		5,985	766	6,751	56.6
5 修繕費		14	19	34	0.3
6 減価償却費		73	54	127	1.1
小計		10,897	844	11,741	98.4
合計		10,976	957	11,933	100.0

（原価計算の方法）当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

売上原価明細書（内航・港運費、倉庫費明細）

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	注記 番号	科目		合計	
		内航・港運費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費			135	135	1.2
船員費		81		81	0.7
小計		81	135	216	1.9
経費					
1 支払運賃		4,139		4,139	37.2
2 海上保険料		65	3	69	0.6
3 運航費		71		71	0.6
4 その他荷捌費		5,727	736	6,463	58.1
5 修繕費		9	17	26	0.2
6 減価償却費		67	61	129	1.2
小計		10,081	818	10,900	98.1
合計		10,162	953	11,116	100.0

（原価計算の方法）当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612	612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
資本剰余金合計		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	153	153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
前期末残高	226	331
当期変動額		
剰余金の配当	61	97
当期純利益又は当期純損失()	166	94
当期変動額合計	105	191
当期末残高	331	139
利益剰余金合計		
前期末残高	979	1,084
当期変動額		
剰余金の配当	61	97

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	166	94
当期変動額合計	105	191
当期末残高	1,084	892
自己株式		
前期末残高	2	14
当期変動額		
自己株式の取得	11	54
当期変動額合計	11	54
当期末残高	14	68
株主資本合計		
前期末残高	1,621	1,715
当期変動額		
剰余金の配当	61	97
当期純利益又は当期純損失 ()	166	94
自己株式の取得	11	54
当期変動額合計	94	246
当期末残高	1,715	1,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	646	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	190	306
当期変動額合計	190	306
当期末残高	456	149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	43
当期変動額合計	16	43
当期末残高	3	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	659	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	207	349
当期変動額合計	207	349
当期末残高	452	103

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,281	2,168
当期変動額		
剰余金の配当	61	97
当期純利益	166	94
自己株式の取得	11	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	349
当期変動額合計	113	595
当期末残高	2,168	1,572

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用 しております。これにより、営業利益、 経常利益、税引前当期純損失に与える 影響はございません。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び船舶 の一部.....定額法 その他のもの.....定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び付属設備 5~50年 船舶 12~14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。これ により営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益は、それぞれ2百万円減少してあり ます。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益は、それぞれ4百万円減少して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年 数を7年から15年としておりましたが、当 事業年度より12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐 用年数を見直したことによるものでありま す。 これによる、営業利益、経常利益及び税引 前当期純損失に与える影響は軽微でありま す。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 また、当事業年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(215百万円)については10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 (3) 債務保証損失引当金 保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。 (4) 船舶修繕引当金 船舶安全法規定に基づく定期検査等の支出に備えて5年間に必要とするドック費用を見積り計上しております。 (5) 関係会社株式評価引当金 関係会社に対する損失に備えるため、その財務状態等を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(215百万円)については10年による均等額を費用処理しております。 (3) 債務保証損失引当金 同左 (4) 船舶修繕引当金 同左
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		(5) 賞与引当金 従業員(船員)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	収益及び費用の計上基準は輸送完了基準(揚切基準)により収支対応するよう計上しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度は1百万円)、「従業員長期貸付金」(当事業年度は2百万円)、「長期前払費用」(当事業年度は0百万円)及び「長期未収運賃」(当事業年度は1百万円)は、投資その他の資産の総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前事業年度まで流動資産の「貯蔵品」と表示しておりました項目は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として表示しております</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「旅費及び交通費」(当事業年度は54百万円)、「接待費」(当事業年度は14百万円)、「通信費」(当事業年度は31百万円)、「印刷消耗品費」(当事業年度は34百万円)及び、「租税公課」(当事業年度は30百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えないため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「職員給与」と表示しておりました項目は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「給料及び賞与」として表示しております。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																															
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">478</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">521</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">744</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,898</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,655</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)福島海運</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>橋本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">433</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	153	百万円	船舶	478	"	土地	521	"	投資有価証券	744	"	計	1,898	百万円	短期借入金	1,150	百万円	1年内返済予定の			長期借入金	247	"	長期借入金	1,258	"	計	2,655	百万円	(有)福島海運	368	百万円	誠進海運(有)	130	"	幸盛海運(株)	72	"	英幸海運(有)	69	"	杉本海運(有)	56	"	橋本海運(有)	35	"	小計	732	百万円	債務保証損失引当額	433	百万円	計	299	百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,520</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,658</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>橋本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	146	百万円	船舶	445	"	土地	1,526	"	投資有価証券	402	"	計	2,520	百万円	短期借入金	1,300	百万円	1年内返済予定の			長期借入金	212	"	長期借入金	2,146	"	計	3,658	百万円	誠進海運(有)	126	"	幸盛海運(株)	68	"	英幸海運(有)	67	"	杉本海運(有)	54	"	橋本海運(有)	21	"	小計	339	百万円	債務保証損失引当額	143	百万円	計	196	百万円
建物	153	百万円																																																																																																														
船舶	478	"																																																																																																														
土地	521	"																																																																																																														
投資有価証券	744	"																																																																																																														
計	1,898	百万円																																																																																																														
短期借入金	1,150	百万円																																																																																																														
1年内返済予定の																																																																																																																
長期借入金	247	"																																																																																																														
長期借入金	1,258	"																																																																																																														
計	2,655	百万円																																																																																																														
(有)福島海運	368	百万円																																																																																																														
誠進海運(有)	130	"																																																																																																														
幸盛海運(株)	72	"																																																																																																														
英幸海運(有)	69	"																																																																																																														
杉本海運(有)	56	"																																																																																																														
橋本海運(有)	35	"																																																																																																														
小計	732	百万円																																																																																																														
債務保証損失引当額	433	百万円																																																																																																														
計	299	百万円																																																																																																														
建物	146	百万円																																																																																																														
船舶	445	"																																																																																																														
土地	1,526	"																																																																																																														
投資有価証券	402	"																																																																																																														
計	2,520	百万円																																																																																																														
短期借入金	1,300	百万円																																																																																																														
1年内返済予定の																																																																																																																
長期借入金	212	"																																																																																																														
長期借入金	2,146	"																																																																																																														
計	3,658	百万円																																																																																																														
誠進海運(有)	126	"																																																																																																														
幸盛海運(株)	68	"																																																																																																														
英幸海運(有)	67	"																																																																																																														
杉本海運(有)	54	"																																																																																																														
橋本海運(有)	21	"																																																																																																														
小計	339	百万円																																																																																																														
債務保証損失引当額	143	百万円																																																																																																														
計	196	百万円																																																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係 会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取利息 77 百万円 受取配当金 3 "	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係 会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取利息 69 百万円 受取配当金 4 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	16	43		59
合計	16	43		59

(注) 普通株式の自己株式数の増加43千株は、自己株式の買付37千株及び単元未満株式の買取 6 千株によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	59	200		259
合計	59	200		259

(注) 普通株式の自己株式数の増加200千株は、自己株式の買付195千株及び単元未満株式の買取 5 千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。</p> <p>取得価額相当額 54 百万円 減価償却累計額相当額 25 " 期末残高相当額 29 "</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 8 百万円 1年超 20 "</p> <p>合計 29 百万円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 11 百万円 減価償却費相当額 10 " 支払利息相当額 0 "</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当事業年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。</p> <p>取得価額相当額 34 百万円 減価償却累計額相当額 13 " 期末残高相当額 20 "</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 7 百万円 1年超 13 "</p> <p>合計 20 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 8 百万円 減価償却費相当額 8 " 支払利息相当額 0 "</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">175 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価引当金</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">434 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">384 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">310 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	124 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	1 "	債務保証損失引当金	175 "	土地評価損	50 "	関係会社株式評価引当金	28 "	その他	37 "	<hr/>		繰延税金資産小計	434 百万円	評価性引当額	50 "	<hr/>		繰延税金資産合計	384 百万円	その他有価証券評価差額金	310 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	310 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	74 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">503 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">440 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">101 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">338 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	104 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	2 "	債務保証損失引当金	57 "	土地評価損	50 "	関係会社株式評価損	37 "	繰越欠損金	186	その他	49	<hr/>		繰延税金資産小計	503 百万円	評価性引当額	63 "	<hr/>		繰延税金資産合計	440 百万円	その他有価証券評価差額金	101 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	101 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	338 百万円
有価証券評価損	6 百万円																																																																										
退職給付引当金	124 "																																																																										
未払役員退職慰労金	10 "																																																																										
貸倒引当金超過	1 "																																																																										
債務保証損失引当金	175 "																																																																										
土地評価損	50 "																																																																										
関係会社株式評価引当金	28 "																																																																										
その他	37 "																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	434 百万円																																																																										
評価性引当額	50 "																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	384 百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	310 百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	310 百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	74 百万円																																																																										
有価証券評価損	6 百万円																																																																										
退職給付引当金	104 "																																																																										
未払役員退職慰労金	10 "																																																																										
貸倒引当金超過	2 "																																																																										
債務保証損失引当金	57 "																																																																										
土地評価損	50 "																																																																										
関係会社株式評価損	37 "																																																																										
繰越欠損金	186																																																																										
その他	49																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	503 百万円																																																																										
評価性引当額	63 "																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	440 百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	101 百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	101 百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	338 百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	<hr/>		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額の減少	1.1%	住民税均等割	0.8%	その他	2.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																										
<hr/>																																																																											
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																										
評価性引当額の減少	1.1%																																																																										
住民税均等割	0.8%																																																																										
その他	2.1%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	178.01 円	1株当たり純資産額	131.25 円
1株当たり当期純利益金額	13.63 円	1株当たり当期純損失金額	7.85 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	166	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	166	94
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,219	12,025

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和工業(株)	200,000	420
(株)りそなホールディングス	54,700	71
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	56
虹技(株)	200,000	37
井上金属工業(株)	76,000	32
JFEホールディングス(株)	15,000	32
(株)みなと銀行	197,379	29
(株)朝日工業社	77,000	23
日工(株)	78,000	21
(株)中北製作所	33,000	19
多木化学(株)	47,000	18
神島化学工業(株)	69,000	17
石原薬品(株)	16,900	16
旭硝子(株)	29,556	15
(株)池田銀行	2,800	11
日本製粉(株)	26,085	10
(株)大紀アルミニウム	54,000	8
甲南埠頭(株)	96,000	48
共栄火災海上保険(株)	51	14
その他12銘柄	223,505	28
計	1,512,476	931

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び建物付属 設備	2,029			2,029	1,235	46	794
機械及び装置	137			137	131	1	6
船舶	808			808	182	53	625
車両運搬具	107	12	6	113	93	24	19
工具・器具・備品	77	0		78	56	4	21
土地	618	1,004		1,623			1,623
リース資産							
建設仮勘定		100		100			100
有形固定資産計	3,779	1,117	6	4,890	1,700	130	3,190
無形固定資産							
内航船舶建造権	87			87	87	14	
借地権	13			13			13
ソフトウェア	22			22	21	0	1
電話加入権	9			9			9
施設利用権	1			1	0	0	0
無形固定資産計	133			133	109	15	23
長期前払費用	82	0	0	82	82	0	0

(注) 当期増加額の土地1,004百万円は、本件事務所新倉庫用地を取得したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	17	1	11	17
債務保証損失引当金	433	75	365		143
船舶修繕引当金	5	6	1		10
関係会社株式評価引当金	70		70		
賞与引当金		3			3

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	661
普通預金	73
定期預金	305
計	1,040
合計	1,041

受取手形

相手先	金額（百万円）
義勇海運(株)	16
(株)濱田運送	11
(株)梶原鉄工所	8
(株)栃本天海堂	4
玉越鉄工(株)	2
その他	13
合計	56

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	17	10	18	9	1	56

売掛金

相手先	金額（百万円）
J F E 物流(株)	338
ヤマトスチール(株)	190
中国製鋼(株)	36
日鐵物流(株)	24
(有)ポケット	24
その他	724
合計	1,340

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日）
					$\frac{(A)+(D)}{2}$
					$\frac{(B)}{365}$
1,923	13,180	13,762	1,340	91.1	45.2

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
船舶用燃料油	2
合計	2

関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
新大同海運(株)	2,204

支払手形

相手先	金額(百万円)
山田港運倉庫(株)	24
青鬼運送(株)	23
福山海陸運輸(株)	17
(株)笠組	14
門司港運(株)	13
その他	96
合計	189

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	88	59	42	189

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アベ	36
(株)吉美	35
姫路合同貨物自動車(株)	27
中播運輸工業(有)	25
J F E 物流(株)	19
その他	532
合計	677

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行 神戸営業部	650
(株)みなと銀行 本店営業部	450
(株)近畿大阪銀行 神戸支店	300
兵庫県信用農業共同組合連合会 本店	300
(株)百十四銀行 神戸支店	300
(株)りそな銀行 神戸支店	200
(株)広島銀行 神戸支店	200
(株)京都銀行 神戸支店	200
(株)山口銀行 神戸支店	200
(株)商工組合中央金庫 神戸支店	200
(株)池田銀行 神戸支店	150
(株)伊予銀行 神戸支店	100
合計	3,250

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケート・ローン(幹事行:(株)みずほコーポレート銀行 神戸営業部)	100
シンジケート・ローン(幹事行:(株)三井住友銀行 神戸営業部)	89
シンジケート・ローン(幹事行:(株)りそな銀行 神戸支店)	87
(株)みなと銀行 本店	45
(株)池田銀行 神戸支店	40
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	29
神戸信用金庫 本店	28
(株)りそな銀行 神戸支店	25
(株)三井住友銀行 神戸営業部	16
合計	463

長期借入金

借入先	金額(百万円)
民間都市開発推進機構	1,100
シンジケート・ローン(幹事行:(株)みずほコーポレート銀行 神戸営業部)	650
シンジケート・ローン(幹事行:(株)三井住友銀行 神戸営業部)	511
シンジケート・ローン(幹事行:(株)りそな銀行 神戸支店)	495
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	358
(株)池田銀行 神戸支店	126
神戸信用金庫 本店	100
(株)りそな銀行 神戸支店	62
(株)みなと銀行 本店	55
合計	3,458

(3)【その他】

(その他)

当社の連結子会社である新大同海運株式会社は、平成21年9月30日をもちまして解散いたします。また、同社解散後の外航事業は当社の本社外航部が引き続き行います。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	(第65期第1 四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出
	(第65期第2 四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出
	(第65期第3 四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開 示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づ く臨時報告書であります。		平成20年9月11日 近畿財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月8日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月31日	平成20年5月12日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月12日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月8日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月7日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月10日 近畿財務局長に提出
	(5) 自己株券買付状況報告書の 訂正報告書	平成20年5月12日提出の自己株券買 付状況報告書に係る訂正報告書であ ります。	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池尻 省三

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 雅行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高島 明德

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兵機海運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兵機海運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 雅行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 雅行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高島 明德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。